

平成 19 年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	31,077	保険契約準備金	515,765
預貯金	31,077	支払備金	178
買入金銭債権	499	責任準備金	515,586
金銭の信託	13,723	受託金	423,983
有価証券	895,513	その他負債	12,749
国債	449,201	再保険借	5,456
地方債	4,404	未払法人税等	82
社債	191,835	預り金	2
外国証券	240,414	未払金	403
その他の証券	9,658	金融派生商品	6,804
有形固定資産	91	退職給付引当金	94
建物	38	役員退職慰労引当金	13
その他の有形固定資産	53	賞与引当金	17
無形固定資産	10	特別法上の準備金	8
ソフトウェア	10	価格変動準備金	8
その他の無形固定資産	0	地震保険評価差額金	1,722
その他資産	14,993	負債の部合計	954,353
再保険貸	7,620	(純資産の部)	
未収金	464	資本金	1,000
未収収益	3,500	利益剰余金	604
預託金	51	利益準備金	1
仮払金	160	その他利益剰余金	603
金融派生商品	3,195	特別積立金	17
繰延税金資産	59	価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	546
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,598
		その他有価証券評価差額金	15
		評価・換算差額等合計	15
		純資産の部合計	1,614
資産の部合計	955,968	負債及び純資産の部合計	955,968

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘簿価との差額を5年間で均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、77百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は78百万円、繰延税金負債の総額は13百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税29百万円、退職給付引当金34百万円、賞与引当金6百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金9百万円であります。

14. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

15. 1株あたりの純資産額は812円01銭であります。算定の基礎である純資産額は1,614百万円、普通株式に係る純資産額は1,614百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 19 年度

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	81,290
保 険 引 受 収 益	67,320
正 味 収 入 保 険 料	64,040
支 払 備 金 戻 入 額	1,366
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,912
資 産 運 用 収 益	13,970
利 息 及 び 配 当 金 収 入	13,116
金 銭 の 信 託 運 用 益	190
有 価 証 券 売 却 益	597
金 融 派 生 商 品 収 益	1,890
そ の 他 運 用 収 益	86
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 1,912
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	81,273
保 険 引 受 費 用	66,860
正 味 支 払 保 険 金	12,370
損 害 調 査 費	1,065
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	28,739
責 任 準 備 金 繰 入 額	24,685
資 産 運 用 費 用	11,509
金 銭 の 信 託 運 用 損	7
有 価 証 券 売 却 損	70
為 替 差 損	11,392
そ の 他 運 用 費 用	39
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	901
そ の 他 経 常 費 用	2,001
支 払 利 息	2,001
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	16
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	16
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 調 整 額	11
当 期 純 利 益	4

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	138,086	百万円
支払再保険料	74,045	百万円
差引	64,040	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	215	百万円
買入金銭債権利息	7	百万円
有価証券利息	12,894	百万円
計	13,116	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は3,608百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は2円21銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4百万円、普通株式に係る当期純利益は4百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は72.88%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減32.22%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△462.84%、未経過保険料運用益超過額△212.92%および 税務上の繰越欠損金675.75%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。